

# 統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

(令和4年度決算)



登米市総務部財政経営課

# 1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

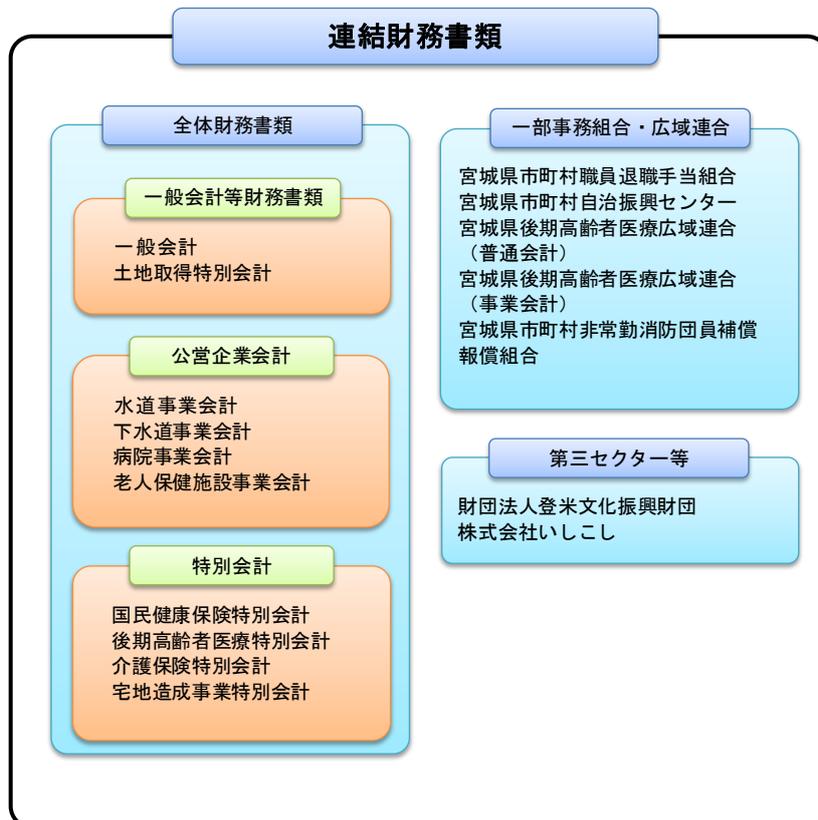
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

# 2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

なお、数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

##### 【一般会計等の概要】

令和4年度末の資産は1,242億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は699億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は543億円となりました。

保有する資産のうち8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

##### 【一般会計等の概要】

令和4年度の経常費用は395億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは381億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

純行政コスト395億円から税収などの財源386億円を差引いた本年度差額は、9億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は1億円の増となり、699億円となりました。

なお、本年度末純資産残高699億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのようにに賄ったかを明らかにするものです。

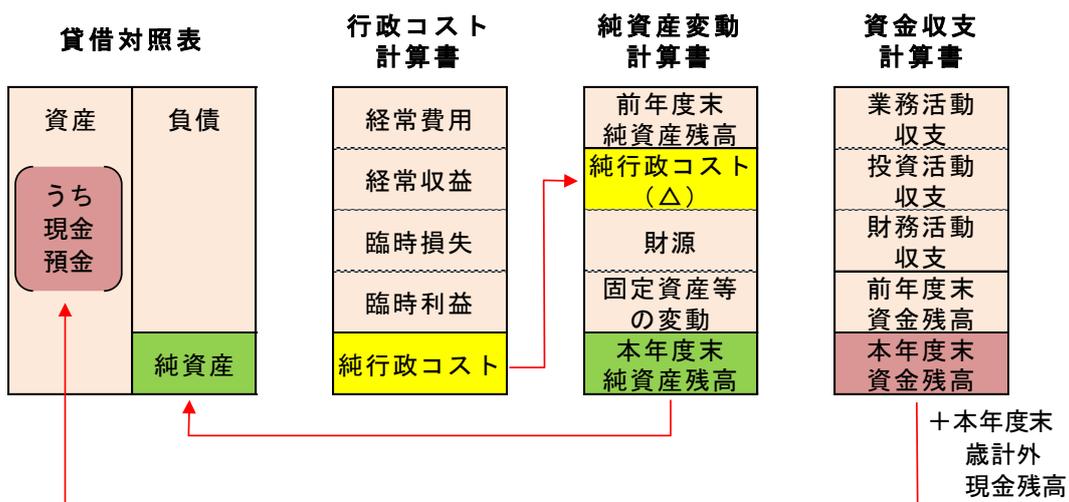
##### 【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は33億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は7億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は24億円のマイナスとなりましたが、本年度末資金残高は前年度から2億円増えた14億円となりました。

本年度末資金残高14億円に、本年度末歳計外現金残高4億円を加えた本年度末現金預金残高は18億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

## 4 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス金額で記載されます。

## 5 公会計指標から見る登米市

総務省ホームページで公表している公会計指標から見える登米市の分析です。なお、一般会計等財務書類の分析となります。

### ●指標の見方

- ・住民基本台帳人口は、1月1日時点における住民基本台帳の人口です。
- ・類似団体は、類似団体市町村財政指数表と同じ考え方でグループ分けしたものです。登米市は、令和4年度決算では「都市類型Ⅱ-0」に該当し、同じⅡ-0には本市を含め、全国で7市が該当します。

※類似団体は「人口」と「産業構造」を基にグループ分けされており、「面積」や「一部事務組合への加入状況」、「一般職員数」、「財政力指数」等が類似しているものではありませんので留意ください。

### 【資産の状況】

| (1) 住民一人あたり資産額 |  | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   |
|----------------|--|---------|---|---------|
|                |  | 160.5万円 | 166.8万円   | 166.1万円 |
|                | 類似団体平均   | 176.8万円 | 197.7万円   | —       |
| 説明             | 資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があり、住民一人当たり、どれくらいの資産があるか表す指標です。 | 分析      | 有形固定資産のうち、合併前の資産（取得価額）が全体の約7割で、そのほとんどが老朽化しています。<br>保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されていることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となってきます。<br>公共施設等の減価償却累計額の増等により、資産合計が減少し、前年度から0.7万円減少しております。将来の財政負担を軽減するためにも、公共施設等の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。 |         |
| 算定式            | 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口  |         |   |         |

| (2) 歳入額対資産比率 |  | 令和2年度  | 令和3年度   | 令和4年度 |   |
|--------------|--|--------|---|-------|---|
|              |  | 2.23年  | 2.56年   | 2.57年 |   |
|              |  | 類似団体平均 | 2.78年   | 3.77年 | — |
| 説明           | <p>歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。比率が高くなればなるほど、インフラ整備に積極的に取り組んでいると考えることができます。</p> <p>※歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入と前年度末資金残高の合計です。</p> | 分析     | <p>臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等業務収入の国県等補助金収入が減少したことから、資産合計の減少率より歳入総額減少率が上回ったため、前年度より0.01年上昇しました。</p> |       |   |
|              | 算定式  |        | $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$  |       |   |

| (3) 有形固定資産減価償却率 |   | 令和2年度  | 令和3年度   | 令和4年度 |   |
|-----------------|---|--------|---|-------|---|
|                 |   | 59.6%  | 60.3%   | 61.5% |   |
|                 |   | 類似団体平均 | 58.0%   | 60.4% | — |
| 説明              | <p>保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。比率が高くなればなるほど、資産の老朽化が進んでいると考えることができます。</p> <p>※この指標の有形固定資産には、償却資産のうち物品及び建設仮勘定は含まれておりません。</p> | 分析     | <p>保有する公共施設等の多くが合併前に整備されており、前年度より1.2ポイント上昇していますが、今後、更なる比率の上昇が見込まれます。</p> <p>そのため、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。</p> |       |   |
|                 | 算定式   |        | $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})}$  |       |   |

## 【資産と負債の状況】

| (4) 純資産比率 |  | 令和2年度 | 令和3年度   | 令和4年度 |
|-----------|--|-------|---|-------|
|           |  |       | 52.8%   | 55.0% |
|           | 類似団体平均   | 68.2% | 68.8%   | —     |
| 説明        | <p>資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。</p> <p>純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと考えることができます。</p> <p>純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が利用していると考えられます。</p> | 分析    | <p>令和4年度は、前年度より1.3ポイント改善しました。これは、過年度の固定資産台帳に未登録等の資産があったため、令和4年度決算において無償所管換等へ計上し純資産が増加したことによります。</p> <p>今後も、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。</p> |       |
| 算定式       | 純資産 ÷ 資産合計   |       |   |       |

| (5) 将来世代負担比率 |   | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度 |
|--------------|---|-------|--|-------|
|              |   |       | 33.9%  | 32.8% |
|              | 類似団体平均  | 20.1% | 19.5%  | —     |
| 説明           | <p>有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。</p> <p>比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。</p> | 分析    | <p>類似団体と比較すると、一部事務組合での共同処理ではなく登米市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことから地方債残高が増加し、比率が高くなっております。</p> <p>新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担減少に努めていきます。</p> |       |
| 算定式          | 地方債残高（特定の地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計  |       | <p>令和4年度は、地方債残高の減少により、前年度より0.5ポイント改善しました。</p>  |       |

### 【行政コストの状況】

| (6) 住民一人あたり行政コスト |   | 令和2年度  | 令和3年度   | 令和4年度  |
|------------------|---|--------|---|--------|
|                  |   |        | 60.3万円  | 53.9万円 |
| 類似団体平均           |   | 52.9万円 | 45.1万円  | —      |
| 説明               | <p>純行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。</p> <p>※純行政コストは、登米市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表したものです。</p> | 分析     | <p>臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業の減により、社会保障給付が減となったことから、行政コストが減少し、前年度より1.1万円減少しました。</p> <p>ただし、通常の社会保障給付は年々増加していることから、公共施設の長寿命化や統廃合など適切な資産管理を行いながら、行財政改革により、経費の節減・合理化に努めていきます。</p> |        |
| 算定式              | 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口   |        |   |        |

### 【負債の状況】

| (7) 住民一人あたり負債額 |  | 令和2年度  | 令和3年度  | 令和4年度  |
|----------------|--|--------|--|--------|
|                |  |        | 75.7万円   | 75.1万円 |
| 類似団体平均         |  | 56.2万円 | 59.4万円   | —      |
| 説明             | <p>保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で割り、住民一人当たりの負債額を表す指標です。</p> <p>※負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。</p> | 分析     | <p>地方債残高の減少により、前年度と比べて2.6万円減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っています。</p> <p>負債の大半を占める地方債残高が多いことが要因となっております。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めていますが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の減少に今後も努めていきます。</p> |        |
| 算定式            | 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口  |        |  |        |

| (8) 基礎的財政収支 |  | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度    |
|-------------|--|---------|---|----------|
|             |  | 139百万円  | 2,565百万円  | 1,066百万円 |
| 類似団体平均      |  | △260百万円 | 2,324百万円  | —        |
| 説明          | <p>業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけまかなえているかを表す指標です。</p> <p>※大型事業を実施する際は地方債を活用することが多いことから、実施した年度はマイナスになったり、黒字額が少なくなることがあります。</p> | 分析      | <p>業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,066百万円となりました。</p> <p>臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等業務収入の国県等補助金収入が減少したことから、前年度より1,499百万円減少しました。</p> |          |
|             | 算定式  |         | <p>業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）</p>   |          |

### 【受益者負担の状況】

| (9) 受益者負担比率 |   | 令和2年度 | 令和3年度   | 令和4年度 |
|-------------|---|-------|---|-------|
|             |   | 3.4%  | 3.2%  | 3.5%  |
| 類似団体平均      |   | 3.3%  | 4.6%  | —     |
| 説明          | <p>経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。</p> <p>比率が低いほど、行政サービスに係る費用が受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。</p> | 分析    | <p>臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業の減により、社会保障給付が減となったことから、前年度より0.3ポイント上昇しました。</p> <p>本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、受益者負担の適正化及び事業継続を図るためにも、令和6年度から放課後児童クラブや住民検診等を有料化するとともに、経費の節減・合理化に努めていきます。</p> |       |
|             | 算定式   |       | <p>経常収益 ÷ 経常費用</p>  |       |

## 【純資産の状況】

| (10) 負債対純資産比率 |  | 令和2年度 | 令和3年度  | 令和4年度        |
|---------------|--|-------|--|--------------|
|               |  |       | 1.12%  | 1.22%        |
|               | 類似団体平均   | 2.37% | 2.43%  | —            |
| 説明            | 保有する負債のストック情報（負債額）に対する純資産の比率を算出し、将来世代の負担の程度を表す指標です。<br>数値が高いほど、将来世代の負担が少ないと考えることができます。 | 分析    | 地方債残高の減により負債額が減少し、無償所管換等の計上により純資産が増加したことから、前年度より 0.07 ポイント改善しました。<br>今後も地方債残高減少に努めるとともに、公共施設等の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の最適な配置と効率的な管理により、将来負担の抑制を図っていきます。 |              |
|               |  |       | 算定式  | 純資産合計 ÷ 負債合計 |

## 【総括】

本指標については、類似団体平均や前年度と比較した登米市の財政状況を分析しております。類似団体の他市では「し尿処理、ごみ処理、消防事務」等を一部事務組合に加入し対応していますが、本市は直営で運営していることから一般職員数や地方債残高が他市より多くなっております。これにより、例えば将来世代負担比率は類似団体平均と比較し大きな差が生じておりますが、市として年度ごとに比較すると財政状況は改善しています。

また、公会計指標から見える令和4年度決算では、以下の要因で前年度より全体的に指標値が改善しています。

- ・ 臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が大きく減少していることから、歳入総額が13億円、純行政コストが15億円減少
- ・ 過年度の固定資産台帳に未登録等の資産があったことが判明し、固定資産及び無償所管換等が11億円増加
- ・ 地方債残高が24億円減少

未来のまちづくりに向けて、今やるべき施策には積極的に投資していきますが、有形固定資産の7割が合併前に取得した資産であり老朽化が進んでいることから、公共施設等の長寿命化や統廃合を進めていくなど、行財政改革の取組により、経費の節減・合理化に努め、将来負担の抑制を図っていきます。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:登米市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額          |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 115,675,525 | 固定負債           | 46,836,181  |
| 有形固定資産        | 101,218,152 | 地方債            | 41,741,911  |
| 事業用資産         | 64,721,658  | 長期未払金          | -           |
| 土地            | 21,644,518  | 退職手当引当金        | 5,083,726   |
| 立木竹           | -           | 損失補償等引当金       | -           |
| 建物            | 103,859,353 | その他            | 10,544      |
| 建物減価償却累計額     | -64,515,660 | 流動負債           | 7,417,102   |
| 工作物           | 7,552,742   | 1年内償還予定地方債     | 6,535,544   |
| 工作物減価償却累計額    | -4,024,254  | 未払金            | 2,990       |
| 船舶            | 22,828      | 未払費用           | -           |
| 船舶減価償却累計額     | -22,827     | 前受金            | -           |
| 浮標等           | -           | 前受収益           | -           |
| 浮標等減価償却累計額    | -           | 賞与等引当金         | 441,251     |
| 航空機           | -           | 預り金            | 437,317     |
| 航空機減価償却累計額    | -           | その他            | -           |
| その他           | -           | 負債合計           | 54,253,283  |
| その他減価償却累計額    | -           | <b>【純資産の部】</b> |             |
| 建設仮勘定         | 204,960     | 固定資産等形成分       | 122,208,694 |
| インフラ資産        | 35,688,050  | 余剰分(不足分)       | -52,262,338 |
| 土地            | 3,978,760   |                |             |
| 建物            | 2,675,195   |                |             |
| 建物減価償却累計額     | -1,910,510  |                |             |
| 工作物           | 73,550,830  |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | -44,851,406 |                |             |
| その他           | -           |                |             |
| その他減価償却累計額    | -           |                |             |
| 建設仮勘定         | 2,245,182   |                |             |
| 物品            | 4,428,639   |                |             |
| 物品減価償却累計額     | -3,620,195  |                |             |
| 無形固定資産        | -           |                |             |
| ソフトウェア        | -           |                |             |
| その他           | -           |                |             |
| 投資その他の資産      | 14,457,374  |                |             |
| 投資及び出資金       | 21,780,490  |                |             |
| 有価証券          | 73,437      |                |             |
| 出資金           | 306,230     |                |             |
| その他           | 21,400,823  |                |             |
| 投資損失引当金       | -15,187,178 |                |             |
| 長期延滞債権        | 336,798     |                |             |
| 長期貸付金         | 111,005     |                |             |
| 基金            | 7,443,469   |                |             |
| 減債基金          | 230,000     |                |             |
| その他           | 7,213,469   |                |             |
| その他           | -           |                |             |
| 徴収不能引当金       | -27,211     |                |             |
| 流動資産          | 8,524,115   |                |             |
| 現金預金          | 1,840,655   |                |             |
| 未収金           | 150,414     |                |             |
| 短期貸付金         | 86,258      |                |             |
| 基金            | 6,446,911   |                |             |
| 財政調整基金        | 4,320,691   |                |             |
| 減債基金          | 2,126,220   |                |             |
| 棚卸資産          | -           |                |             |
| その他           | -           |                |             |
| 徴収不能引当金       | -122        |                |             |
| 資産合計          | 124,199,640 | 純資産合計          | 69,946,357  |
|               |             | 負債及び純資産合計      | 124,199,640 |

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 39,479,116 |
| 業務費用        | 20,681,513 |
| 人件費         | 6,741,273  |
| 職員給与費       | 5,627,771  |
| 賞与等引当金繰入額   | -          |
| 退職手当引当金繰入額  | -          |
| その他         | 1,113,503  |
| 物件費等        | 13,546,373 |
| 物件費         | 8,681,008  |
| 維持補修費       | 496,899    |
| 減価償却費       | 4,363,167  |
| その他         | 5,299      |
| その他の業務費用    | 393,866    |
| 支払利息        | 130,271    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 1,715      |
| その他         | 261,880    |
| 移転費用        | 18,797,603 |
| 補助金等        | 8,381,750  |
| 社会保障給付      | 7,949,852  |
| 他会計への繰出金    | 2,430,632  |
| その他         | 35,370     |
| 経常収益        | 1,390,856  |
| 使用料及び手数料    | 599,233    |
| その他         | 791,623    |
| 純経常行政コスト    | 38,088,259 |
| 臨時損失        | 1,421,704  |
| 災害復旧事業費     | 993,761    |
| 資産除売却損      | 29,919     |
| 投資損失引当金繰入額  | 393,025    |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 5,000      |
| 臨時利益        | 3,812      |
| 資産売却益       | 1,047      |
| その他         | 2,765      |
| 純行政コスト      | 39,506,152 |

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:登米市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

| 科目             | 合計           |              |             |
|----------------|--------------|--------------|-------------|
|                | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |             |
| 前年度末純資産残高      | 69,811,714   | 125,154,075  | -55,342,361 |
| 純行政コスト(△)      | -39,506,152  |              | -39,506,152 |
| 財源             | 38,566,839   |              | 38,566,839  |
| 税収等            | 28,441,984   |              | 28,441,984  |
| 国県等補助金         | 10,124,855   |              | 10,124,855  |
| 本年度差額          | -939,313     |              | -939,313    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |              | -4,019,336   | 4,019,336   |
| 有形固定資産等の増加     |              | 4,315,230    | -4,315,230  |
| 有形固定資産等の減少     |              | -7,082,467   | 7,082,467   |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 3,489,253    | -3,489,253  |
| 貸付金・基金等の減少     |              | -4,741,351   | 4,741,351   |
| 資産評価差額         | -            | -            | -           |
| 無償所管換等         | 1,073,956    | 1,073,956    |             |
| その他            | -            | -            | -           |
| 本年度純資産変動額      | 134,643      | -2,945,380   | 3,080,023   |
| 本年度末純資産残高      | 69,946,357   | 122,208,694  | -52,262,338 |

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: 登米市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                   |
| 業務支出            | 35,563,479        |
| 業務費用支出          | 16,765,876        |
| 人件費支出           | 7,192,229         |
| 物件費等支出          | 9,183,206         |
| 支払利息支出          | 130,271           |
| その他の支出          | 260,171           |
| 移転費用支出          | 18,797,603        |
| 補助金等支出          | 8,381,750         |
| 社会保障給付支出        | 7,949,852         |
| 他会計への繰出支出       | 2,430,632         |
| その他の支出          | 35,370            |
| 業務収入            | 39,858,413        |
| 税込等収入           | 28,491,707        |
| 国県等補助金収入        | 9,989,497         |
| 使用料及び手数料収入      | 599,233           |
| その他の収入          | 777,976           |
| 臨時支出            | 993,761           |
| 災害復旧事業費支出       | 993,761           |
| その他の支出          | -                 |
| 臨時収入            | 51,272            |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>3,352,446</b>  |
| <b>【投資活動収支】</b> |                   |
| 投資活動支出          | 4,370,691         |
| 公共施設等整備費支出      | 1,628,014         |
| 基金積立金支出         | 1,433,451         |
| 投資及び出資金支出       | 959,227           |
| 貸付金支出           | 350,000           |
| その他の支出          | -                 |
| 投資活動収入          | 3,627,849         |
| 国県等補助金収入        | 84,086            |
| 基金取崩収入          | 3,107,200         |
| 貸付金元金回収収入       | 420,041           |
| 資産売却収入          | 16,521            |
| その他の収入          | -                 |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>-742,843</b>   |
| <b>【財務活動収支】</b> |                   |
| 財務活動支出          | 5,948,366         |
| 地方債償還支出         | 5,948,366         |
| その他の支出          | -                 |
| 財務活動収入          | 3,514,200         |
| 地方債発行収入         | 3,514,200         |
| その他の収入          | -                 |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>-2,434,166</b> |
| 本年度資金収支額        | 175,437           |
| 前年度末資金残高        | 1,227,901         |
| 本年度末資金残高        | 1,403,338         |
| 前年度末歳計外現金残高     | 472,676           |
| 本年度歳計外現金増減額     | -35,359           |
| 本年度末歳計外現金残高     | 437,317           |
| 本年度末現金預金残高      | 1,840,655         |

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額           |
|---------------|-------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 207,979,621 | 固定負債           | 130,303,164  |
| 有形固定資産        | 198,328,977 | 地方債等           | 80,012,458   |
| 事業用資産         | 74,619,915  | 長期未払金          | -            |
| 土地            | 24,041,449  | 退職手当引当金        | 8,042,237    |
| 土地減損損失累計額     | -           | 損失補償等引当金       | -            |
| 立木竹           | -           | その他            | 42,248,470   |
| 立木竹減損損失累計額    | -           | 流動負債           | 12,812,078   |
| 建物            | 118,924,950 | 1年内償還予定地方債等    | 10,511,233   |
| 建物減価償却累計額     | -72,932,944 | 未払金            | 823,614      |
| 建物減損損失累計額     | -           | 未払費用           | -            |
| 工作物           | 8,655,045   | 前受金            | 273,878      |
| 工作物減価償却累計額    | -4,273,545  | 前受収益           | -            |
| 工作物減損損失累計額    | -           | 賞与等引当金         | 754,848      |
| 船舶            | 22,828      | 預り金            | 437,317      |
| 船舶減価償却累計額     | -22,827     | その他            | 11,189       |
| 船舶減損損失累計額     | -           | 負債合計           | 143,115,242  |
| 浮標等           | -           | <b>【純資産の部】</b> |              |
| 浮標等減価償却累計額    | -           | 固定資産等形成分       | 215,301,351  |
| 浮標等減損損失累計額    | -           | 余剰分(不足分)       | -134,258,093 |
| 航空機           | -           | 他団体出資等分        | -            |
| 航空機減価償却累計額    | -           |                |              |
| 航空機減損損失累計額    | -           |                |              |
| その他           | -           |                |              |
| その他減価償却累計額    | -           |                |              |
| その他減損損失累計額    | -           |                |              |
| 建設仮勘定         | 204,960     |                |              |
| インフラ資産        | 114,853,650 |                |              |
| 土地            | 4,999,439   |                |              |
| 土地減損損失累計額     | -           |                |              |
| 建物            | 6,532,030   |                |              |
| 建物減価償却累計額     | -2,933,915  |                |              |
| 建物減損損失累計額     | -           |                |              |
| 工作物           | 173,019,595 |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | -69,188,660 |                |              |
| 工作物減損損失累計額    | -           |                |              |
| その他           | -           |                |              |
| その他減価償却累計額    | -           |                |              |
| その他減損損失累計額    | -           |                |              |
| 建設仮勘定         | 2,425,161   |                |              |
| 物品            | 20,495,676  |                |              |
| 物品減価償却累計額     | -11,640,263 |                |              |
| 物品減損損失累計額     | -           |                |              |
| 無形固定資産        | 365,255     |                |              |
| ソフトウェア        | -           |                |              |
| その他           | 365,255     |                |              |
| 投資その他の資産      | 9,285,388   |                |              |
| 投資及び出資金       | 467,267     |                |              |
| 有価証券          | 73,437      |                |              |
| 出資金           | 306,230     |                |              |
| その他           | 87,600      |                |              |
| 長期延滞債権        | 622,815     |                |              |
| 長期貸付金         | 723,705     |                |              |
| 基金            | 7,541,625   |                |              |
| 減債基金          | 230,000     |                |              |
| その他           | 7,311,625   |                |              |
| その他           | 284,848     |                |              |
| 徴収不能引当金       | -354,871    |                |              |
| 流動資産          | 16,178,879  |                |              |
| 現金預金          | 6,824,147   |                |              |
| 未収金           | 1,742,376   |                |              |
| 短期貸付金         | 86,258      |                |              |
| 基金            | 7,235,472   |                |              |
| 財政調整基金        | 5,109,252   |                |              |
| 減債基金          | 2,126,220   |                |              |
| 棚卸資産          | 58,378      |                |              |
| その他           | 244,688     |                |              |
| 徴収不能引当金       | -12,440     |                |              |
| 繰延資産          | -           | 純資産合計          | 81,043,257   |
| 資産合計          | 224,158,500 | 負債及び純資産合計      | 224,158,500  |

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 70,176,931 |
| 業務費用        | 35,536,833 |
| 人件費         | 12,144,923 |
| 職員給与費       | 8,955,527  |
| 賞与等引当金繰入額   | 253,725    |
| 退職手当引当金繰入額  | 353,627    |
| その他         | 2,582,044  |
| 物件費等        | 21,948,312 |
| 物件費         | 12,733,233 |
| 維持補修費       | 808,697    |
| 減価償却費       | 8,400,909  |
| その他         | 5,472      |
| その他の業務費用    | 1,443,598  |
| 支払利息        | 674,887    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 2,819      |
| その他         | 765,892    |
| 移転費用        | 34,640,098 |
| 補助金等        | 10,846,290 |
| 社会保障給付      | 23,758,234 |
| その他         | 35,574     |
| 経常収益        | 10,132,579 |
| 使用料及び手数料    | 8,847,771  |
| その他         | 1,284,808  |
| 純経常行政コスト    | 60,044,351 |
| 臨時損失        | 1,081,115  |
| 災害復旧事業費     | 993,761    |
| 資産除売却損      | 29,919     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 57,435     |
| 臨時利益        | 23,232     |
| 資産売却益       | 1,047      |
| その他         | 22,185     |
| 純行政コスト      | 61,102,235 |

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:登米市

会計:全体会計

(単位:千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 80,421,680  | 220,266,507  | -139,844,827 | -       |
| 純行政コスト(△)      | -61,102,235 |              | -61,102,235  | -       |
| 財源             | 60,551,636  |              | 60,551,636   | -       |
| 税収等            | 38,076,302  |              | 38,076,302   | -       |
| 国県等補助金         | 22,475,334  |              | 22,475,334   | -       |
| 本年度差額          | -550,598    |              | -550,598     | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | -6,969,138   | 6,969,138    |         |
| 有形固定資産等の増加     |             | 5,831,324    | -5,831,324   |         |
| 有形固定資産等の減少     |             | -10,892,944  | 10,892,944   |         |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 3,500,455    | -3,500,455   |         |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -5,407,973   | 5,407,973    |         |
| 資産評価差額         | -           | -            | -            |         |
| 無償所管換等         | 2,573,584   | 2,573,584    |              |         |
| 他団体出資等分の増加     |             |              | -            | -       |
| 他団体出資等分の減少     |             |              | -            | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  |             |              | -            | -       |
| その他            | -1,401,408  | -569,602     | -831,806     |         |
| 本年度純資産変動額      | 621,577     | -4,965,156   | 5,586,734    | -       |
| 本年度末純資産残高      | 81,043,257  | 215,301,351  | -134,258,093 | -       |

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

| 科目              | 金額         |
|-----------------|------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |            |
| 業務支出            | 62,131,906 |
| 業務費用支出          | 27,491,808 |
| 人件費支出           | 12,607,566 |
| 物件費等支出          | 13,626,222 |
| 支払利息支出          | 674,887    |
| その他の支出          | 583,133    |
| 移転費用支出          | 34,640,098 |
| 補助金等支出          | 10,846,290 |
| 社会保障給付支出        | 23,758,234 |
| その他の支出          | 35,574     |
| 業務収入            | 68,763,971 |
| 税込等収入           | 37,494,174 |
| 国県等補助金収入        | 22,339,976 |
| 使用料及び手数料収入      | 7,582,391  |
| その他の収入          | 1,347,430  |
| 臨時支出            | 1,046,196  |
| 災害復旧事業費支出       | 993,761    |
| その他の支出          | 52,435     |
| 臨時収入            | 70,692     |
| 業務活動収支          | 5,656,561  |
| <b>【投資活動収支】</b> |            |
| 投資活動支出          | 6,119,621  |
| 公共施設等整備費支出      | 3,348,264  |
| 基金積立金支出         | 1,457,130  |
| 投資及び出資金支出       | 964,227    |
| 貸付金支出           | 350,000    |
| その他の支出          | -          |
| 投資活動収入          | 5,232,344  |
| 国県等補助金収入        | 473,527    |
| 基金取崩収入          | 3,747,242  |
| 貸付金元金回収収入       | 420,041    |
| 資産売却収入          | 50,521     |
| その他の収入          | 541,012    |
| 投資活動収支          | -887,277   |
| <b>【財務活動収支】</b> |            |
| 財務活動支出          | 10,784,350 |
| 地方債等償還支出        | 10,784,350 |
| その他の支出          | -          |
| 財務活動収入          | 6,368,027  |
| 地方債等発行収入        | 5,562,543  |
| その他の収入          | 805,484    |
| 財務活動収支          | -4,416,323 |
| 本年度資金収支額        | 352,960    |
| 前年度末資金残高        | 6,033,871  |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -          |
| 本年度末資金残高        | 6,386,831  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 472,676    |
| 本年度歳計外現金増減額     | -35,359    |
| 本年度末歳計外現金残高     | 437,317    |
| 本年度末現金預金残高      | 6,824,147  |

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額           |
|---------------|-------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 209,028,128 | 固定負債           | 131,059,676  |
| 有形固定資産        | 198,425,364 | 地方債等           | 80,042,458   |
| 事業用資産         | 74,703,097  | 長期未払金          | -            |
| 土地            | 24,043,857  | 退職手当引当金        | 8,768,748    |
| 土地減損損失累計額     | -           | 損失補償等引当金       | -            |
| 立木竹           | -           | その他            | 42,248,470   |
| 立木竹減損損失累計額    | -           | 流動負債           | 12,823,639   |
| 建物            | 119,061,371 | 1年内償還予定地方債等    | 10,511,233   |
| 建物減価償却累計額     | -72,995,942 | 未払金            | 828,436      |
| 建物減損損失累計額     | -           | 未払費用           | 1,811        |
| 工作物           | 8,668,241   | 前受金            | 273,986      |
| 工作物減価償却累計額    | -4,279,390  | 前受収益           | 186          |
| 工作物減損損失累計額    | -           | 賞与等引当金         | 755,096      |
| 船舶            | 22,828      | 預り金            | 437,974      |
| 船舶減価償却累計額     | -22,827     | その他            | 14,917       |
| 船舶減損損失累計額     | -           | 負債合計           | 143,883,315  |
| 浮標等           | -           | <b>【純資産の部】</b> |              |
| 浮標等減価償却累計額    | -           | 固定資産等形成分       | 216,384,076  |
| 浮標等減損損失累計額    | -           | 余剰分(不足分)       | -134,731,951 |
| 航空機           | -           | 他団体出資等分        | -            |
| 航空機減価償却累計額    | -           |                |              |
| 航空機減損損失累計額    | -           |                |              |
| その他           | 62          |                |              |
| その他減価償却累計額    | -62         |                |              |
| その他減損損失累計額    | -           |                |              |
| 建設仮勘定         | 204,960     |                |              |
| インフラ資産        | 114,853,650 |                |              |
| 土地            | 4,999,439   |                |              |
| 土地減損損失累計額     | -           |                |              |
| 建物            | 6,532,030   |                |              |
| 建物減価償却累計額     | -2,933,915  |                |              |
| 建物減損損失累計額     | -           |                |              |
| 工作物           | 173,019,595 |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | -69,188,660 |                |              |
| 工作物減損損失累計額    | -           |                |              |
| その他           | -           |                |              |
| その他減価償却累計額    | -           |                |              |
| その他減損損失累計額    | -           |                |              |
| 建設仮勘定         | 2,425,161   |                |              |
| 物品            | 20,552,676  |                |              |
| 物品減価償却累計額     | -11,684,059 |                |              |
| 物品減損損失累計額     | -           |                |              |
| 無形固定資産        | 372,958     |                |              |
| ソフトウェア        | 2,579       |                |              |
| その他           | 370,379     |                |              |
| 投資その他の資産      | 10,229,805  |                |              |
| 投資及び出資金       | 361,302     |                |              |
| 有価証券          | 38,437      |                |              |
| 出資金           | 235,265     |                |              |
| その他           | 87,600      |                |              |
| 長期延滞債権        | 622,815     |                |              |
| 長期貸付金         | 723,705     |                |              |
| 基金            | 8,591,993   |                |              |
| 減債基金          | 230,000     |                |              |
| その他           | 8,361,993   |                |              |
| その他           | 284,862     |                |              |
| 徴収不能引当金       | -354,871    |                |              |
| 流動資産          | 16,507,312  |                |              |
| 現金預金          | 7,093,520   |                |              |
| 未収金           | 1,745,901   |                |              |
| 短期貸付金         | 86,258      |                |              |
| 基金            | 7,269,690   |                |              |
| 財政調整基金        | 5,143,470   |                |              |
| 減債基金          | 2,126,220   |                |              |
| 棚卸資産          | 59,445      |                |              |
| その他           | 264,967     |                |              |
| 徴収不能引当金       | -12,469     |                |              |
| 繰延資産          | -           | 純資産合計          | 81,652,124   |
| 資産合計          | 225,535,440 | 負債及び純資産合計      | 225,535,440  |

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 78,266,956 |
| 業務費用        | 35,961,661 |
| 人件費         | 12,240,681 |
| 職員給与費       | 9,033,530  |
| 賞与等引当金繰入額   | 253,974    |
| 退職手当引当金繰入額  | 353,627    |
| その他         | 2,599,550  |
| 物件費等        | 22,113,733 |
| 物件費         | 12,888,947 |
| 維持補修費       | 809,229    |
| 減価償却費       | 8,410,083  |
| その他         | 5,474      |
| その他の業務費用    | 1,607,247  |
| 支払利息        | 674,995    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 2,848      |
| その他         | 929,403    |
| 移転費用        | 42,305,295 |
| 補助金等        | 18,487,604 |
| 社会保障給付      | 23,758,234 |
| その他         | 59,458     |
| 経常収益        | 10,295,216 |
| 使用料及び手数料    | 8,847,771  |
| その他         | 1,447,445  |
| 純経常行政コスト    | 67,971,740 |
| 臨時損失        | 1,081,115  |
| 災害復旧事業費     | 993,761    |
| 資産除売却損      | 29,919     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 57,435     |
| 臨時利益        | 23,336     |
| 資産売却益       | 1,047      |
| その他         | 22,289     |
| 純行政コスト      | 69,029,519 |

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:登米市

会計:連結会計

(単位:千円)

| 科目             | 合計           |              |              |   |
|----------------|--------------|--------------|--------------|---|
|                | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分      |   |
| 前年度末純資産残高      | 81,086,713   | 221,485,348  | -140,398,635 | - |
| 純行政コスト(△)      | -69,029,519  |              | -69,029,519  | - |
| 財源             | 68,437,127   |              | 68,437,127   | - |
| 税収等            | 42,378,545   |              | 42,378,545   | - |
| 国県等補助金         | 26,058,582   |              | 26,058,582   | - |
| 本年度差額          | -592,392     |              | -592,392     | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) |              | -7,095,769   | 7,095,769    |   |
| 有形固定資産等の増加     |              | 5,837,332    | -5,837,332   |   |
| 有形固定資産等の減少     |              | -10,901,675  | 10,901,675   |   |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 3,735,460    | -3,735,460   |   |
| 貸付金・基金等の減少     |              | -5,766,887   | 5,766,887    |   |
| 資産評価差額         | -            | -            |              |   |
| 無償所管換等         | 2,573,584    | 2,573,584    |              |   |
| 他団体出資等分の増加     |              |              | -            | - |
| 他団体出資等分の減少     |              |              | -            | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -19,902      | -9,485       | -10,417      | - |
| その他            | -1,395,878   | -569,602     | -826,276     | - |
| 本年度純資産変動額      | 565,412      | -5,101,272   | 5,666,684    | - |
| 本年度末純資産残高      | 81,652,124   | 216,384,076  | -134,731,951 | - |

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 登米市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

| 科目              | 金額         |
|-----------------|------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |            |
| 業務支出            | 70,211,474 |
| 業務費用支出          | 27,906,178 |
| 人件費支出           | 12,703,563 |
| 物件費等支出          | 13,781,131 |
| 支払利息支出          | 674,995    |
| その他の支出          | 746,490    |
| 移転費用支出          | 42,305,295 |
| 補助金等支出          | 18,487,604 |
| 社会保障給付支出        | 23,758,234 |
| その他の支出          | 59,458     |
| 業務収入            | 76,812,882 |
| 税込等収入           | 41,792,153 |
| 国県等補助金収入        | 25,923,223 |
| 使用料及び手数料収入      | 7,582,391  |
| その他の収入          | 1,515,115  |
| 臨時支出            | 1,047,149  |
| 災害復旧事業費支出       | 993,761    |
| その他の支出          | 53,388     |
| 臨時収入            | 70,692     |
| 業務活動収支          | 5,624,951  |
| <b>【投資活動収支】</b> |            |
| 投資活動支出          | 6,359,643  |
| 公共施設等整備費支出      | 3,352,925  |
| 基金積立金支出         | 1,692,491  |
| 投資及び出資金支出       | 964,227    |
| 貸付金支出           | 350,000    |
| その他の支出          | -          |
| 投資活動収入          | 5,513,110  |
| 国県等補助金収入        | 473,527    |
| 基金取崩収入          | 4,028,008  |
| 貸付金元金回収収入       | 420,041    |
| 資産売却収入          | 50,521     |
| その他の収入          | 541,012    |
| 投資活動収支          | -846,533   |
| <b>【財務活動収支】</b> |            |
| 財務活動支出          | 10,784,350 |
| 地方債等償還支出        | 10,784,350 |
| その他の支出          | -          |
| 財務活動収入          | 6,368,027  |
| 地方債等発行収入        | 5,562,543  |
| その他の収入          | 805,484    |
| 財務活動収支          | -4,416,323 |
| 本年度資金収支額        | 362,095    |
| 前年度末資金残高        | 6,304,317  |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -10,268    |
| 本年度末資金残高        | 6,656,145  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 472,737    |
| 本年度歳計外現金増減額     | -35,361    |
| 本年度末歳計外現金残高     | 437,376    |
| 本年度末現金預金残高      | 7,093,520  |